

たがじょう

市議会だより



平成26年度予算のあらまし
あんなことこんなこと議論の足跡

賛成反対討論

一般質問

議員提出議案

追跡レポート

高崎中学校生徒のみなさんの
呼びかけ避難・集団登校訓練の様子

No.87

平成26年(2014年)
5月1日発行

創造的復興に向けた 過去最大級予算

一般・特別会計予算

506億4,100万円

会計の種類		26年度予算額	伸率 (%)
一般会計		272億5,000万円	7.9
特別会計	災害公営住宅整備事業	47億8,400万円	112.1
	国民健康保険	65億8,500万円	△ 0.9
	後期高齢者医療	5億5,300万円	12.4
	介護保険	35億8,500万円	9.5
	下水道事業	53億3,800万円	△ 17.2
企業会計	水道事業	25億4,600万円	△ 7.9

伸率は、平成25年度当初予算との比較です。

- 宮内地区被災地復興土地区画整理事業
- 津波復興拠点・八幡一本柳の整備
- 東北随一の文化交流拠点づくり※

再生期初年度
大規模プロジェクト始動

※図書館を中核とした駅北地区開発事業と文化センターへの道筋を含めた一体的な整備

さざんか家の の家計簿

今年度のわがまちの予算を
年収**500**万円の家計にしてみると…
給料は微増しているものの、東日本大震災以前
に回復していません。

平成26年度の市の事業と予
算を審議する第一回定例会が、
2月12日から3月7日までの
会期で開催され、市民生活に
密着する議案等35件を審議し
ました。

収入



支出

●給料 (市税)
132万円 (127万円)



●親からの援助 (交付税・国庫支出金)
213万円 (217万円)



●ローン借入 (市債)
46万円 (36万円)



●パート収入 (負担金・使用料・諸収入)
17万円 (16万円)

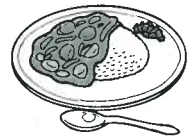


●預金取り崩し (基金繰入金)
86万円 (60万円)



●その他 (寄付金・財産収入)
6万円 (7万円)

●食費 (人件費)
72万円 (73万円)



●医療費・教育費 (扶助費)
78万円 (76万円)



●家の増改築費 (普通建設事業費)
134万円 (54万円)



●ローン返済 (公債費)
43万円 (44万円)



●子どもへの仕送り (繰出金)
109万円 (106万円)



●光熱水費 (物件費)
56万円 (79万円)

●家具・車修理 (維持補修費)
3万円 (3万円)



●雑費 (投資・貸付金・予備費)
5万円 (10万円)

※カッコ内は平成25年度データ

特色

- 収入面では、創造的復興に向けて預金の取り崩しが増加しています。
- 支出面では、従来の災害復旧費が家の増改築費に組み換えられ、増加しています。

ことな こと議論の足跡

あんなことこんなこと議論の足跡

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第1回定例会では、当局との間で主なものとして次のような質疑応答が行われました。



地域交通ネットワーク構築について

質 市内運行バスの改善策は。

答 東部線は、JRダイヤ改正に合わせて3/15より一部ダイヤ改正します。

西部線については、3/31より①文化センター前停留所を廃止し、高崎中学校と市役所の間で停留所を新設します。

②北回りと南回りの循環を一部変更します。

また、社会実験として、常時利用される方の利便性と利用促進を図るため、お得な乗車券（6枚つづり千円の回数券と、1ヶ月乗り放題五千円のフリーパス）を6月頃から期間限定で販売します。

空き家対策について

質 現在、本市の空き家の戸数は。そして、空き家対策の取り組みは。

答 戸数は把握していませんが、空き家についての苦情が数件寄せられています。その都度、持ち主に苦情の改善措置をお願いしています。

質 今後、どのような対策を考えていますか。

答 空き家は防火・防犯、衛生面、景観上問題があり、現在対策について協議し検討を行なっています。

持ち主あるいは管理者が不明であるという問題を含め、行政としての対応を検討してまいります。

子ども医療費の助成拡大について

質 若い世代の定住対策、経済的負担軽減のために、子ども医療費助成の拡大としては。

答 昨年度4月から、小学3年生までの通院、中学3年生までの入院費の助成拡大を行いました。さらに、小学6年生までの通院費の拡大についても検討いたしました。また、市全体の施策の中で、この事業の検証と将来の財源見通しについて十分に精査する必要があることなどから、拡大の実施には至りませんでした。

しかし、その必要性は十分に認識しており、今後も引き続き検討してまいります。

医療費の一部負担金等免除について

質 医療費の一部負担金等免除の取り組みは。

答 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の被保険者の一部負担金等免除については、住民税非課税で大規模半壊以上の方を対象として、1年間の期間で実施する方向で調整しています。



あんなことこんな

図書館移転事業について

質 基本設計では児童書コーナーが一階の出入り口付近にあり、防犯上危険なので、二階にすべきだと思いましたがいかがでしょうか。

答 防犯上の安全対策を検討してまいります。

質 児童書コーナーには、子供のトイレは併設されますか。

答 コーナーに隣接するトイレはもちろん、小さなお子さんや子育て中の方に配慮した設備も整えてまいります。

質 事務室は、作業ができる十分なスペースが確保されますか。

答 図書館運営のために必要となる事務室、作業所、閉架図書スペースは十分確保します。



小布施町立図書館 絵本・紙芝居コーナー

災害公営住宅における高齢者見守り事業について



桜木災害公営住宅（イメージ）

質 新規事業で災害公営住宅内の高齢者生活相談所を配置し、入居高齢者の継続した見守りと日常生活上の相談に応じますが、時間帯と人数は。

答 8時30分から17時頃まで1名の予定です。

質 相談員1名で対応できますか。

答 専門的な相談がある場合は、地域包括支援センター職員が対応します。

市のホームページ管理運営事業について

質 コンテンツマネジメントシステム（CMS）を導入することで、どのように変わりますか。

答 専門的・技術的な知識がなくても、容易で迅速にホームページを作成することができ、タイムリー情報発信が可能になります。

※コンテンツマネジメントシステム：あらかじめ決められたホームページのルールやデザインにそって、自動でホームページが作成できるシステム。

質 その他、どのような手法を取り入れて、市政情報を充実させますか。

答 ホームページの全面リニューアル、ソーシャルネットワークキングサービス（SNS）の導入、スマートフォンへの対応も行います。



賛成反対討論

賛成
 市民福祉の充実と減災都市構築の為
 創造的復興加速へ
 過去最大規模の予算に賛成

自由民主党 森 長一郎

東日本大震災から3年目を迎える平成26年度予算については、災害廃棄物処理事業の終了、「減災都市宣言」をもって、多賀城市震災復興計画『復旧期』の3年間を終え、『再生期』初年度として、また第五次多賀城市総合計画に則して創造的復興に向けた大規模プロジェクトの取り組みには、被災者への寄り添い、積年の集大成の結実、経済の好循環など、過去最大規模の予算計上に大いに期待するところです。

これらを賄う財政管理においては、26年度も復旧・復興分と通常収支分の区分を設けてリスク管理をすることについて、健全経営にとって大いに評価します。

復旧・復興分については、市長、職員 の努力により、国の復興予算を活用した復興交付金事業など財源が確保されている事業

が中心であり、被災者に寄り添い、適正な執行と事業の着実な推進に期待します。

また、通常収支分については、市税収入の回復が十分ではない歳入面の不安はありますが、長年の懸案だった多賀城駅周辺地区の整備や、喫緊の課題となっている公共施設等の社会基盤全般に関する老朽化対策に、国・県の補助制度の活用や、基金の取り崩し、市債の発行をもって対応するとしております。

これは、創造的復興の投資、経済の好循環、市民福祉の維持・向上と理解するところではありますが、中長期的な視点に立ち、今後の財政需要と確保し得る財源を見通しながら、安定的な財政経営を望み、賛成の討論とします。

公明党 阿部正幸

し、住まいを失った方々の生活再建として、最優先に整備してンボルとして位置づけた「東北随一の文化交流拠点」を創造す力をお願い致します。

望が多かったことから、昨年6月議会と12月議会に「引っ越したに設け、菊地市長の福祉施策に対し、高く評価をするもので

図書館移転計画にあります移転コンセプトの「利用者視点によ

づくりを進めようとする菊地市長の決意があふれており、評価

げ、賛成討論といたします。



反対

市民目線の市政に

日本共産党 藤原益栄

平成26年度は、勤労者の年間平均給与が1997年以降69万円減少し、GDPの伸びも鈍化するなか4月から消費税がアップされ、加えて年金の引き下げや社会保障の改悪が相次ぎます。市政は市民のくらしを応援する姿勢が大事です。ところが実につらりと消費税の転嫁を決めました。特に水道料金は5千万円の黒字見込みであり、今後受水費がさがり黒字幅は拡大する見込みから、住民への転嫁は必要ありませんでした。被災者支援で、災害公営住宅入居の際に最大50万円の助成を行うことは評価します。しかし現制度のままでは、せっかく国から交付された被災者支援の基金を有効に使いきれないことが予想され、見直しを行うと同時に、市の支援の構えの小ささを反省すべきです。駅北開発ではCCCの店舗も歓迎し事業の成功を願っていますが、図書館を賑わいの手段にするのは間違いです。子どもたちが安心して利用できるように商業施設と分離し、「図書館は本のレンタル屋」「図書館には行ったこともない」などと言いつ業者に委ねるべきではありません。一本柳地区の工業団地構想は買収と移転補償だけで28億円も要し、治水環境を大きく悪化させます。復興というなら現工場地帯の再生にこそ全力を注ぐべきです。

最近議会に資料を隠したり、説明した資料を「部外秘」にしたり、住民に意見を求めないなど、市政運営が問われています。「市政の主人公は市民」との原点に戻るべきです。



賛成反対討論

賛成 多賀城の未来を 育む希望と期待の予算編成

議案第26号から議案第32号まで一括して賛成討論を行います。

平成26年度は、多賀城市震災復興計画に位置づける「再生期」の初年度として、創造的復興に向けた道筋を示している災害公営住宅、本市の基幹産業である製造業の復興を牽引する「津波復興拠点」の推進、そして、復興のシる年です。当局においては、復興をさらに加速し、被災者の生活再建と市のさらなる発展のために、特段のご努

公明党会派として、仮設住宅へのアンケート調査を3回実施し、「災害公営住宅への引っ越し費用を」との要費用として本市独自の支援制度について」一般質問した結果、災害公営住宅への転居に係る費用の支援制度を新

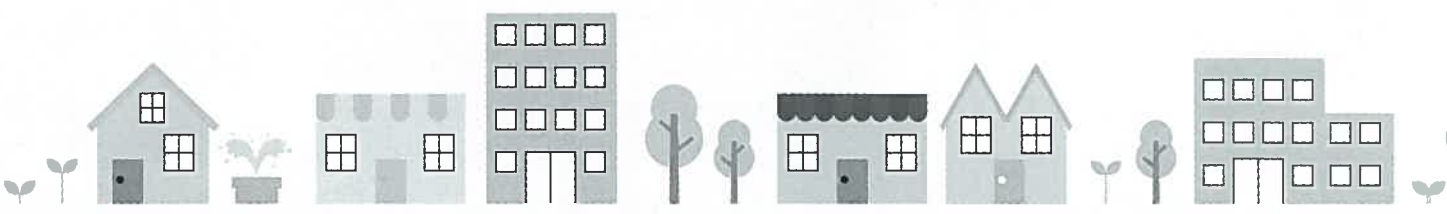
あります。

図書館を中核とした駅北地区再開発事業は、市内外から多くの人が集い、賑わい創出にもつながり、多賀城市るサービスの提供」などを基本に指定管理をして運営することは大いに期待し賛同するものであります。

最後に、平成26年度予算全体をみてみますと、当初予算としては、過去最大規模となり、未来を育む復興まち

できる予算となっております。

どうか平成26年度も、大変御苦勞が多いものと思いますが、菊地市長のリーダーシップを心からご期待申し上げ



平成26年第1回定例会結果

主な条例

宮内地区の被災市街地復興土地区画整理事業の施行に関する条例

仙塩広域都市計画事業宮内地区被災地復興土地区画整理事業についての施行規定を定めることに賛成しました。

市長等の給与に関する条例の一部を改正

市長、副市長の給与を減額することに賛成しました。

教育委員会教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正

教育長の給与を減額することに賛成しました。

職員の給与に関する条例の一部を改正

若年中堅層の職員の給与構造改革期間中に抑制されてきた昇給を回復させることに賛成しました。

多賀城市社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正

社会教育委員の任命基準を定めることに賛成しました。

請願・陳情

市民のみなさんの声を直接議会へ届けるチャンスです。ぜひ活用してください。今定例会では議会に対し、2件の請願と3件の陳情がありました。

請願

●労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める要請書（日本労働組合総連合会宮城県連合会塩釜地域協議会 議長 小野廣氏）

↓総務経済常任委員会へ付託

陳情

●新市立図書館に関する請願（多賀城市立図書館を考える市民の会 共 同代表 宮沼都賀子氏・手塚温子氏）

↓文教厚生常任委員会へ付託

◆これからの勤労青年教育の有り方に関する要望書（日本青年団協議会 会長 立道齊氏）

◆市民の健康診断の結果を報告と指導に付いて（福田忠氏）

◆地区の学校図書館から「有書図書」はだしのゲン」撤去について（新しい歴史教科書をつくる会宮城県支部執行部代表 藤嶋一也氏）



第1回定例会表決一覧

各議員が出した結論は、これ！

市長が提出した議案

- 1 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 2 市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 3 教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について
- 4 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 5 多賀城市社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例について
- 6 仙塩広域都市計画事業宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業の施行に関する条例について
- 7 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について
- 8 和解及び損害賠償の額の決定について
- 9 市道路線の認定について
- 10 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更に関する協議について
- 11 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更に関する協議について
- 12 宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更に関する協議について

- 13 工事請負契約の締結について
- 14～16 工事請負変更契約の締結について
- 17～18 財産の取得について
- 19 平成25年度多賀城市一般会計補正予算（第7号）
- 20 平成25年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計補正予算（第3号）
- 21 平成25年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 22 平成25年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 23 平成25年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 24 平成25年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第6号）
- 25 平成25年度多賀城市水道事業会計補正予算（第5号）
- 26 平成26年度多賀城市一般会計予算
- 27 平成26年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計予算
- 28 平成26年度多賀城市国民健康保険特別会計予算
- 29 平成26年度多賀城市後期高齢者医療特別会計予算
- 30 平成26年度多賀城市介護保険特別会計予算
- 31 平成26年度多賀城市下水道事業特別会計予算
- 32 平成26年度多賀城市水道事業会計予算
- 33～34 工事請負変更契約の締結について

第1回定例会 議員が提出した議案

- 35 市長の専決事項の指定について

表決一覧

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党		民	市	新	無	審議結果	
	江口 正天	深谷 晃祐	伏谷 修一	米澤まき子	金野 次男	森 長一郎	吉田 瑞生	柳原 清	戸津川晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	松村 敬子	阿部 正幸	根本 朝栄	雨森 修一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭		板橋 恵一
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に加わりません	原案可決
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
26	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		原案可決
27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
28	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		原案可決
29	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		原案可決
30	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		原案可決
31	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
32	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		原案可決
33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
35	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 公明党=公明党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ 板橋議長は公正を期すため無会派になります。

会 一 般 質 問



自由民主党 米澤まき子

1 不登校の児童生徒へ再登校に向けて単独の取り組みを 2 ベビーシートの利用者拡大を

一問 二市三町の学校不登校の対象児童が在籍する「けやき教室」の運営主体に変動がありました。多賀城市においても再登校に向けた市単独の方向で取り組みを考えられてはいかがでしょうか。

答 単独の運営は、入級者の人数に変動が大きいことや指導技術の蓄積や引継ぎが難しくなることが考えられます。また、ある程度の人数の中で児童生徒どうしの関わりを育てていくためには、複数の市町での運営が望ましいと考えております。

二問 平成12年度から短い期間でも有効に活用され、市内に居住する1歳未満の乳児がいる保護者を対象とした「ベビーシート貸出し事業」。核家族や高齢出産が増える中、孤立しがちな出産1年未満の母親の子育て不安軽減のため、柔軟に利用者拡大を図るべきですが、里帰り出産などに対応して、おじいちゃん、おばあちゃんにまで拡大してはいかがでしょうか。

答 現在は、装着率が向上し、機能性に優れた性能のよい物が安価で購入できることや、貸出件数も減少していることから、いずれ廃止する方向で模索しております。当面は、保有するベビーシートを有効活用し、養育者以外の貸出希望者にも柔軟に対応してまいりたいと考えております。



日本共産党 柳原 清

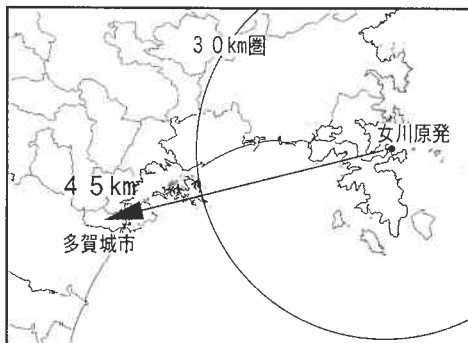
女川原発の事故対策について

問 ①東北電力は女川原発の再稼働を原子力規制委員会に申請しましたが、万一女川原発で過酷事故が起こった場合、本市の汚染状況はどのようになりますか。②原発から30km圏内ではなくともヨウ素剤の備蓄と配布及び住民の避難計画を作る必要があるのではないですか。③女川原発は再稼働させずに廃炉にするのが一番現実的だと思えますが、市長の意見はいかがでしょうか。

答 ①平成25年10月に原子力規制庁が発表した放射性物質の拡散シミュレーションの結果を基本に考えておりますが、事故が発生した時の気象条件等によつて、大きな違いが出てくると思います。②県の計画において義務付けられていないことから、備蓄は行っておりませんが、国や県の方針が決定した後、その方針に従って、県及び近隣市町と連携を取りながら検討したいと考えております。また、避難計画を作成する際にも県や周

問 ①東北電力は女川原発の再稼働を原子力規制委員会に申請しましたが、万一女川原発で過酷事故が起こった場合、本市の汚染状況はどのようになりますか。②原発から30km圏内ではなくともヨウ素剤の備蓄と配布及び住民の避難計画を作る必要があるのではないですか。③女川原発は再稼働させずに廃炉にするのが一番現実的だと思えますが、市長の意見はいかがでしょうか。

辺市町と調整しながら、決定したいと考えております。③原子力規制委員会を始めとした国の判断に拠ることになるものと考えております。



一 般 質 問



1 雨水浸水被害について 2 駅北再開発ビルに整備する 保育施設について

自由民主党 深谷 晃祐

問 雨水全体計画の見直しに向けて取り組んでおられますが、雨水幹線の整備はもちろんです、様々な手法を用いて市民の安全安心に寄与すべきだと思えます。また、浸水被害のある地区を浸水対策モデル地区として各種施策を講じるべきと考えます。

答 幹線ルート最適化や流出係数の適正化等に取り組んでいることや昨今のゲリラ豪雨に対応するため、雨水全体計画を補完する総合治水計画を策定しており、流出を抑制するための一時貯留や浸透についての技術や制度に関して検討を行っております。モデル地区の選定については、公共下水道雨水排水施設の整備とともに、検討したいと考えております。



雨水幹線整備が待たれる高橋地区

がいかがでしょうか。

答 女性の就労形態も多様化している状況にありますことから、こうした保護者の保育ニーズに十分応えていく必要があると考えております。今後、子ども・子育て支援新制度に関するニーズ調査の結果を踏まえながら、より充実した子育て支援サービスが提供できるよう努めてまいります。



高齢者向け支援制度の拡充について

日本共産党 戸津川晴美

問 年金が昨年10月から削減され、4月からは、さらなる削減が待っています。にもかかわらず、消費税は増税、後期高齢者医療保険料も介護保険料も値上げ。これでは高齢者の暮らしは守れません。市として高齢者に少しでも安心を届ける温かい施策として、次の3点を提案します。①市民プールの利用料に、他の市町なみの、高齢者割引料金を導入してはいかがでしょうか。②聴力低下の高齢者の補聴器購入に一定の補助制度を導入してはいかがでしょうか。③交通弱者となった高齢者に、タクシー券等の支援をしてはいかがでしょうか。

答 ①コストの問題や利用料金の公平な負担の点から、現在のところ新たな割引制度は考えておりません。②高齢者の健康保持のため、さまざまな高齢サービスを展開しておりますが、高齢者が聴覚の障害により日常生活に支障をきたす場合には、身体障害者手帳の該当



市民プール

となり、障害者総合支援法の規定に基づき補装具が支給されますことから、新たな助成制度を導入する考えはございません。③限られた財源で、高齢者福祉全体における事業の必要性、優先度などを十分に検討しながら、福祉サービスの総合的な維持・充実に努めてまいります。ご要望の支援策は現時点で考えておりませんので、ご理解願います。



自由民主党 江口 正夫

本市の除融雪対策について

問 2月8日から9日にかけて、多賀城市も大雪に見舞われ、これまでにない積雪を記録しました。豪雪地帯の指定地域でない、本市の除融雪対策が適切であったか、検証します。①除融雪対策は現計画で適切に対応できましたか。改善すべき点があると考えますが。②除融雪対応の指示は、いつ、誰が、どのような内容で出され、適切であったと考えますか。除融雪業務委託業者との連携は円滑に行われたと考えますか。③除融雪対象路線と総距離はどのくらいで、業務委託業者の作業力・作業時間は適切であると考えますか。④わかり易い拡大版の市内除融雪路線マップを全世帯に配布してはいかがですか。

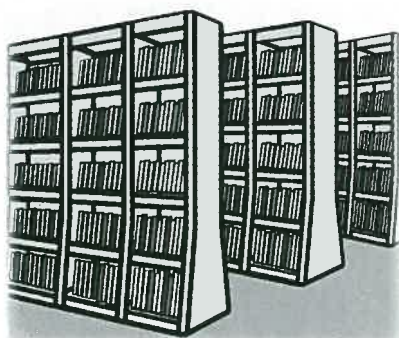
の積雪が予測、または路面の凍結やその恐れのある場合に、課長に報告し、指示する体制としており、この段階で業者に作業を要請します。概ね円滑に対応できたと考えます。③154路線、約131kmを対象路線としており、業者は24時間体制で精一杯の対応をしていると認識しております。④来季の掲載までに、わかりやすいものに改善したいと考えております。



除融雪された市道

問 今回の質問は市長の施政方針の中から、財政と新図書館に関連して、市長の考えを問いました。①基金の大幅な取り崩しや多額の市債発行を行っても、成し遂げる事業とはいかなる事業でしょうか。②安易に後年度に負担を残せば、次世代に多額の負担を強いる事になります。10年後は基金の積み上げや市債の償還等はどうのように推移するとお考えでしょうか。③施設設置条例の改正、次に事業者の公募と選定が筋道なのに、市教委は（新図書館の）指定管理者はCCCとはつきり公言しました。この件について市長はどうお考えでしょうか。④略。

答 ①中心市街地活性化に関わる各種事業、学校施設の整備、図書館の新築移転、文化センターの施設改修などの各種事業となります。②財政調整基金を枯渇させる訳にはいきませんので、特定目的基金を活用するとともに、歳出削減や歳入確保の取組による取崩しの抑制に努めます。市債償還額は、一時的に増加が見込まれますが、事業量や市債発行額を抑制し、減少させることが可能と考えます。③駅前に新たな公共サービスの創出が見込めることを考えますと、私の想定する方向性と、教育委員会で策定した「多賀城市立図書館移転計画」の方向性については、合致しているものと考えております。



市長の施政方針から

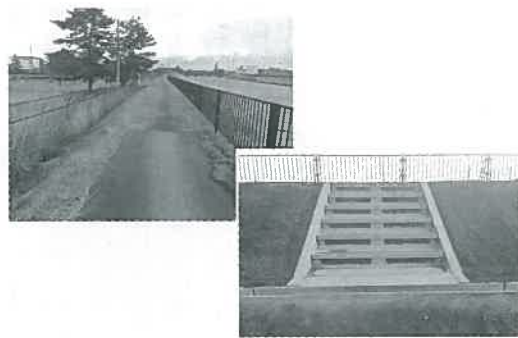
市民クラブ 昌浦 泰巳

一問 笠神新橋から念仏橋間、砂押川堤防左岸側の歩道未舗装箇所の改善と堤防への2か所の階段に手すりを設置されるよう県へ強く要望してください。

答 宮城県で災害復旧工事を行い、震災前の状態に整備しており、未舗装の歩道箇所は、既に舗装作業を行っております。階段の手すりの設置に関しては要望してまいります。

二問 自主財源確保の観点から「ふるさと多賀城応援寄付金」の促進を図るためその使途×メニューと特典の見直しを求めます。①現在の「ふるさと多賀城応援寄付金」の実績はどのようになっていますか。②現在の寄付金使途×メニューに仮称「多賀城南門復元等整備事業」を追加されてはいかがですか。③寄付金の感謝の気持ちとして準備している現在の特典はどのようなものですか。④今後、事業促進するため特典の見直しされる考えはありますか。

答 ①実績につきましては、929件、2億6千654万5千212円です。②現在の寄附は8つに分類しておりますが、震災復興と社会福祉事業の2つの分野に集中する傾向があり、再編成することも研究しております。③5千円以上の寄附で特典を希望する方に「市史」の1巻を差し上げております。④今すぐの見直しは難しいものと認識しております。



砂押川堤防左岸

1 砂押川堤防歩道舗装と2か所の階段への手すりの設置について
2 ふるさと多賀城応援寄付金について

公明党 松村 敬子

一問 ①「消防団を中核とした地域消防力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団員の処遇改善として、団員報酬や出勤手当を増額していただきたい。②震災時の情報伝達手段として、デジタル無線を班長以上に配備していただきたい。

答 ①消防団の報酬については、各階級間でのバランスや地域の実情に応じて定める必要があることから、報酬等の額の見直しは、今後、県及び近隣市町の動向を注視していきたいと考えております。また、出勤手当につきましても、宮城県内の平均額を上回っている状況です。②デジタル無線に移行する整備が今年度中に完了し、消防団各分団には、携帯型無線機を各4台配備することから、班長以上に配備が可能となります。

二問 「障害者優先調達推進法」の施行に伴い、障害者就労施設に対して、取り組み状況とこれから

の支援について。
答 本市では、今回の法律が施行される以前から、市民活動サポートセンター清掃業務などを市内の障害者就労施設に委託しております。今後、さらに計画的に推進していくため、購入できる物品や依頼が可能な業務等について調査を行いながら、方針を策定することとしております。



1 多賀市消防団について
2 障害者就労施設支援について

公明党 阿部 正幸



自由民主党 伏谷 修一

1 市政運営について
2 大区画ほ場整備の進捗状況について

一問 市長は「平成26年は再生期の初年度、また、第5次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像を実現する取り組みとして、創造的復興に向けた道筋を示す大規模プロジェクトを始動する」とあります。今後3年間は最も大切な期間であり、三期目を迎える意欲の表れと受け止めますが、市長の真意について伺います。

答 農業振興を図るためには、ほ場整備事業は不可欠であると考えており、今後とも事業の円滑な実施に向けて、多賀城市ほ場整備推進委員会を中心に多賀城市農業委員会及び仙台農業協同組合など関係機関と連携して、事業対象農業者の活動を支援してまいります。

答 復興事業は緒に就いたばかりであり、一定の復興が整うまで、市長としての責任を全うするのは、私に課せられた責務であると認識いたし、「再生期」そして「発展期」に向けて、誠心誠意、全力で邁進してまいります。

二問 多賀城の大規模プロジェクト大区画ほ場整備事業を再生のシンボルとして成功に導き、農業の潜在力を活かすことを経済の柱とし、産業の空洞化に対応するべきと考えます。更なる体制強化を図り対象者の理解を求めていくことが重要と考えますが。



日本共産党 藤原 益栄

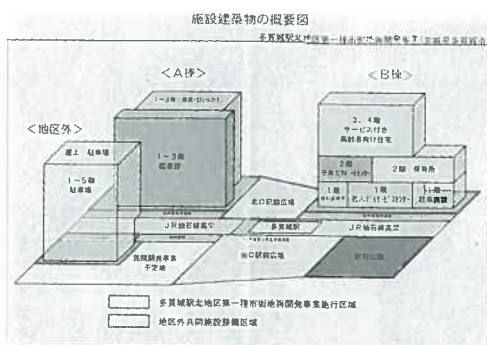
1 新図書館の問題について
2 多賀城市の復命書について

一問 (1)略。(2)①本市の「第二次図書館基本計画」は「地域を支える情報拠点」すなわち書籍貸し出し中心の図書館からの脱却を目指しています。ところが増田宗昭CCC社長は昨年7月6日の講演(あすか会議二〇一三)で「図書館は本のレンタル屋だ」と述べています。図書館観が根本的に違うのになぜCCCに委ねられるのですか。②③④略。

答 様式の中では、出張期日、用務先、用務、復命日及び復命者名並びにその内容を記すこととしております。復命とは、「経過や結末を上申すること」でありまして、特に記載の基準は設けておりませんので、御了解いただきたいと思います。

答 多様なライフスタイルや価値観に対応し、生活・文化に関するインフラづくりのノウハウと実績を有するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で文化交流拠点の整備に関する連携協定を締結しており、本市の図書館運営に関する基本的な考え方や方針とは当然一致しているものと考えております。

二問 昨年5月中旬に三部長・一課長が代官山書店と武雄図書館に出張しましたが復命書はわずか四行で、市民から「事務処理がズサ



一問 震災後、3年経過しようとしていますが、多賀城市の早期復興に向け、県単独で御支援いただいた兵庫県、奈良県に対し、今後両県との友好関係について伺います。

答 両県に限らず、今回の震災で支援いただいた御縁を大切に、今後、逆に支援が必要ことが起されれば、できる限りの支援をしたいと思いますと考えております。

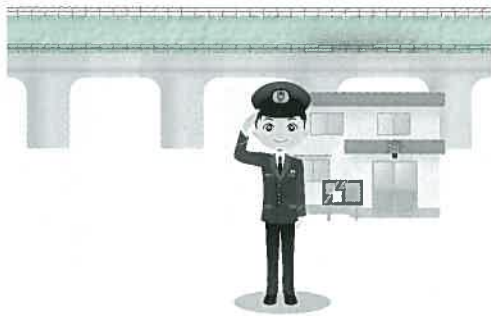
二問 駅前交番の役割とは、駅を中心とした「安全、安心まちづくり」であり、市民の願いです。まちの拠点、「治安、防犯」の要として早期実現に向け、最善の努力を願いますが、市長の考えはいかがでしょうか。

答 駅周辺の治安維持はもとより、安全で安心を感じられる地域社会の実現のためにも、今後とも交番誘致が実現できるように取り組んでいきたいと考えております。

三問 高齢者の見守りについて、独り暮らし高齢者の孤立死などを

防ぐ為に「みやぎ生協」との見守り事業が協定されています。更に他の企業、団体等と呼び掛け事業の重層化を望みますが市長に伺います。

答 現在、河北新報の配達関係事業者の集まりである「宮城河北会」と、本年度中の協定締結に向け協議しているところです。今後も、民間事業者や企業・団体とのネットワークづくりに努めてまいります。



1 災害復興について 2 交番建設について 3 高齢者の見守りにについて

民政クラブ 雨森 修一

一問 ①平成26年度から平成29年度までの4年間の第三期みやぎ観光プランが策定されました。直近では「再発見！松島湾」ツアー「ドプロジェクト」が始動します。当局の対応を伺います。②平成27年3月に、仙台市国際センターにおいて「国連防災世界会議」が開催され、その後夢メッセにおいて「防災物産展」「防災復興報告」等が開催される予定です。当局の対応を伺います。

答 ①多賀城碑、鹽竈神社、松島の瑞巖寺などを結ぶ周遊型観光コースづくりなどを提案し、3市3町の観光資源と連携して観光振興に繋げて参りたいと考えております。②「減災都市宣言」をした本市としては、東北大学災害科学国際研究所と連携しながら、本市での関連事業にお越しいただけるよう、鋭意、協議・調整を進めたいと考えております。

二問 第六期の移行期間をもって、

予防給付のうち「訪問介護」「通所介護」を、地域支援事業へ移します。質を落とす事なくボランティア等、事業の担い手の確保を願います。

答 様々な主体による取組みが図られるような環境づくりを積極的に働きかけ、事業実施に当たっては、従来どおりのサービスの「質」を落とすことなく、高齢者の方々のサポートできるように事業の担い手を確保し、有効的活用を考えてまいります。



1 観光行政について 2 介護保険制度改正について

自由民主党 森 長一郎



日本共産党 佐藤 恵子

1 被災事業者支援について
2 災害援護資金の貸し付け返済について

一問 ①仮設店舗入居者の自立再建、商店街再生への支援について。

仮設店舗の使用期限が一年延長されました。期限がくれば仮設店舗から自立再建を図ることになりますが、仮設店舗入居者の多くは震災前の売り上げが戻らず店舗入居の際の設備投資の費用も回収できずにいます。自立再建にむけて市独自あるいは復興庁で予算化した「被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針」を受けて活用し、仮設店舗入居者、被災事業者の再建にむけ支援すべきです。②被災事業者支援補助金を復旧費用50万円以下であっても現在事業再開をしている事業者には見舞金として支給すべきです。以降省略

答 ①同指針の中で、商業集積の大きな柱の一つである「商業施設等復興整備事業」が創設されたところであり、当該整備事業の活用の可能性について、復興庁や東北経済産業局に照会し、当該整備事業の内容を調査してまいります。



②被災事業者にあつては国・県・市等の補助事業や融資制度等の支援制度等を活用し、事業再生のスタートを切っている状況であることから当該補助制度の役割は終了したものと整理し、今後は、本復旧に向け事業再生のスタートをした事業者の課題に対する施策展開をすべきであると考えております。



自由民主党 吉田 瑞生

東日本大震災犠牲者の鎮魂と追悼のモニュメント・慰霊碑を建立し、地震と津波の伝承を

問 3・11東日本大震災が「千年に一度」と称される所以は、陸奥国に貞観11年（869年）5月26日に発生した大地震・大津波が「日本三大実録」に記され、「激しい波と高潮が多賀城下まで到来、溺死するもの千余人にも及んだ」と書かれていることによるものです。貞観地震を記述した文書が存在する多賀城は、震災・津波の伝承と記録を後世に伝える使命を果たす責務と立場にあります。188人（多賀城市民97人）が多賀城市内で犠牲に。犠牲者の鎮魂と追悼のモニュメント・慰霊碑を、多賀城市有地内に建立することが必要です。

答 東日本大震災で犠牲になられた方々の鎮魂や、震災で得られた経験を後世に伝承することを目的とした震災モニュメントや慰霊碑の設置につきましては、現在、ご遺族の皆様に対して、アンケート調査を行っているところであります。

ご遺族をはじめとする市民代表



(イメージ)

の方々を委員とする選定委員会を設置し、アンケート結果等を参考に、ご遺族のご意向に配慮しながら、モニュメントの設置場所や形状等について合意形成を図ってまいりたいと考えております。

第1回定例会 議員提出議案 平成26年3月7日提出 市長の専決事項の指定について

東日本大震災に係る災害復旧事業又は復興事業に係る変更の契約について、 変更額が2割以内であれば市長が専決できることとしました。

本市の復旧・復興事業は地元の建設/土木業者が中心となり、ガレキの撤去からライフラインの復旧など迅速な対応が図られてきました。

しかしながら震災後1年を経過した頃から一般住宅の建設や被災店舗の新築など、土木工事とともに建設工事も格段に増え、資材の高騰・人手不足により建設コストが大幅に増加しています。また、復旧箇所のダメージが想定以上で、工法の変更により完了期間が遅延していることから、事業者負担の軽減を図ること、特に資金面の支払いを円滑に行うためにも、復旧・復興事業が効率的に進められることが目的です。

[次の各号のいずれにも該当する変更契約]

- (1) 変更後の契約金額と変更前の契約金額との差額が、当該変更前の契約金額の2割に相当する金額を超えないこと。
- (2) 変更後の契約金額と議会の議決に係る契約金額との差額が、当該議会の議決に係る契約金額の2割に相当する額を超えないこと。

※地方自治法第96条第1項第5号の規定により議会の議決を経て締結した工事又は製造の請負契約（本市は1億5千万円以上）の変更に限ります。



**賛成多数
で可決**

● 「災害復旧事業又は復興事業」の判断基準（平成26年3月7日時点）

会計区分	内 容
一 般 会 計	復旧・復興分として区分した事業
災 害 公 営 住 宅 特 別 会 計	災害公営住宅整備関連事業
下 水 道 事 業 特 別 会 計	復旧・復興分として区分した事業

平成26年第1回臨時会が3月27日に開催されました。

第1回臨時会表決一覧

各議員が出した結論は、これ！

市長が提出した議案

- 1 多賀城市立図書館条例の一部を改正する条例について
- 2 工事請負変更契約の締結について
- 3 平成25年度多賀城市一般会計補正予算（第8号）
- 4 平成26年度多賀城市一般会計補正予算（第1号）
- 5 平成26年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

案件等の番号	自由民主党							日本共産党					公明党		民	市	新	無	審議結果	
	江口 正夫	深谷 晃祐	伏谷 修一	米澤 まき子	金野 次男	森 長一郎	吉田 瑞生	柳原 清	戸津川 晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	松村 敬子	阿部 正幸	根本 朝栄	雨森 修一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭	板橋 恵一		
1	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に及びません	原案可決
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 公明党=公明党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ 板橋議長は公正を期するため無党派になります。

お茶の間で議会中継を！

みんなのしぎかい
多賀城市議会

インターネットで議会中継をしています。市のホームページ「みんなの市議会」から見られます。

ここをクリック

このサイトに関する問い合わせ先

多賀城市議会事務局
〒985-8531 宮城県多賀城市中央二丁目1-1
電話 022-368-1141(内線311・312)
URL: http://www.city.tagajima.yag.jp/gikai/

事務局022-368-1141内線311・312

私もひとつ

議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。

私たちが選挙で選んだ市長や議員の方、市役所幹部の方々の市政に対する考え方が良く分かるのが議会傍聴です。

インターネットでも観られます。多くの皆さんが傍聴されるよう希望しています。

阿部 長喜さん（高崎在住）

子どもたちのすてきな活動に フォーカス

呼びかけ避難・集団登校訓練

高崎中学校



平成26年3月18日、高崎中学校は防災・防犯教育の一環として、学区ごと避難場所に集合し集団登校する「呼びかけ避難・集団登校訓練」を行いました。

東日本大震災発生以来、毎年5回の訓練を行い、今回で15回目を数え、生徒たちに災害が発生したら、まず近隣の人や生徒に呼びかけを行い、高台の避難所に逃げる意識を高めること、災害時の正しい行動を身に付けさせること等を実行動で体得させることを狙いとして行われました。

訓練は生徒が通常通り自宅から八幡公民館、文化センター、ヤマザワ駐車場、高崎中学校の4か所の避難所にそれぞれ集合し、点呼（安否確認）をとった後、PTA、消防団、婦人防火クラブ、交通指導隊の協力を得て408名がそれぞれの通学路を集団登校しました。

生徒たちは登校後、「我が家の避難ルール」に避難場所名、呼びかけを行う近隣の生徒名、地震・津波・大雨・火災別の避難行動を記入し、訓練を振り返りました。

千葉繁校長先生は「東日本大震災では、本校避難所で皆さんの先輩達の活躍が大きく評価されました。こんどは皆さんが力を発揮する番です。学校でも、少しずつ訓練していきますので、地域を支える中学生を目指してください」と話されています。また、狩野彰一防災主任の先生はさらに「避難所では人や支援物資を運ぶ資機材、特にリヤカーがあれば、もっと中学生の若い力を活用できたであろう」と話されています。

防災・防犯訓練がしっかりと継続的に行われていることを確認でき、また生徒が真剣に取り組んでいることに、安心と頼もしさを感じました。生徒にエールを送ります。
(レポーター 江口)



追跡レポート

多賀城「駅前交番」設置の要望



「JR仙石線多賀城駅前に交番を」と求める市民の要望活動は、平成5年9月13日、多賀城駅周辺地区代表11名が市民907名の署名のもと、警察署へ働き掛ける要望書を市長に対して提出したことから始まりました。

仙塩地区においても年々国際化が進み、多賀城にも多くの外国人の姿が見られるようになりました。また、多賀城駅を利用する乗降客も一日1万数千人となっています。駅前交番は防犯上重要な場所であり、多目的見地からも必要です。

多賀城駅前警察官立寄所は市民の要望を受け平成13年3月29日に運用を開始しました。そして平成26年、多賀城駅周辺整備にともない、多賀城駅前警察官立寄所を新築し12月1日供用開始予定です。

駅周辺の治安維持はもとより、安全で安心を感じられる地域社会の実現のため、官民一体となった早期交番設置の実現に向けより一層努力が求められます。

(レポーター 雨森)



新警察官立寄所建設場所

多賀城交番沿革

明治35年	多賀城村八幡字鎮守10に塩釜警察署多賀城巡査駐在所設置（現在の八幡郵便局）
昭和8年6月	多賀城村八幡字鎮守35へ移転
昭和23年7月	多賀城村東田中字龍ヶ崎32に多賀城警察署創設
昭和29年7月	多賀城町鶴ヶ谷字上ノ台官有地塩釜警察署多賀城警部派出所
昭和41年11月	塩釜警察署多賀城警察官派出所
昭和53年11月	多賀城市鶴ヶ谷1丁目3番1号へ移転
平成6年11月	塩釜警察署多賀城交番

(出典先：塩釜警察署)

- 広報特別委員会
- 委員長 米澤 まき子
- 副委員長 伏谷 修一
- 委員 戸津川 晴美
- 委員 江口 正夫
- 委員 阿部 正幸
- 委員 雨森 修一

87号は震災から3年が経過した3月半ばに編集が行われました。各メディアでは特集番組を制作し、復興の進捗状況を検証していました。宮内地区の区画整理が本格的に進められますが、震災の翌日腰まで水に浸かり八幡神社に救助に向かい杉林に突き刺さっていた数十台の車両等仙台港から流れて来た瓦礫の惨状を考えると、土を盛り効果的な植林を実施し、上に横にとにかく逃げる安全な場所の確保が減災都市多賀城のまちづくりに取り組み姿であると感じました。

仙台港の背後地、多賀城のウォーターフロントの再建が多賀城の再生期に向けた歩みと捉え注視した広報に努めて参ります。

(伏谷)

編集後記

